

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 ダイキン工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6367 URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長兼COO (氏名) 岡野 幸義

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 岡野 進 TEL 03-6373-4348

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	754,153	△19.9	36,748	△48.4	36,142	△45.6	18,952	△43.8
21年3月期第3四半期	942,084	—	71,276	—	66,481	—	33,713	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	64.93	64.92
21年3月期第3四半期	115.46	115.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,162,169	508,564	42.6	1,694.01
21年3月期	1,117,417	484,485	42.2	1,615.98

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 494,524百万円 21年3月期 471,686百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
22年3月期	—	16.00	—		
22年3月期 (予想)				16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,040,000	△13.5	40,000	△34.8	36,000	△30.8	14,000	△35.6	47.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	293,113,973株	21年3月期	293,113,973株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,189,006株	21年3月期	1,225,087株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	291,906,656株	21年3月期第3四半期	291,995,066株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～12月31日)の世界経済は、一昨年来の世界的な金融危機に伴う景気後退によりやく歯止めがかかり、最悪期を脱しました。中国・インドをはじめとする新興国の経済は、総じて高成長を維持しました。一方、先進諸国でも大型の経済対策が景気を下支えし、景気は底入れしたものの、米国・欧州については、失業率が高止まりしており、回復力に乏しいものとなっています。

わが国経済については、アジア向け輸出の増加や経済対策効果などで景気が持ち直しつつあるものの、国内のデフレ状況や厳しい雇用情勢、海外景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクは大きく、先行きは予断を許さない状況です。

このような事業環境のもと、当社グループは、既存商品のシェアアップ、不況下でも需要が堅調な環境関連商品の拡販、トータルコストダウンのより一層の推進など、売上高・利益の確保に取り組みましたが、需要の減退に加えて為替換算の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比19.9%減の7,541億53百万円となりました。

利益の面では、連結営業利益は367億48百万円(前年同期比48.4%減)、連結経常利益は361億42百万円(前年同期比45.6%減)、連結四半期純利益は189億52百万円(前年同期比43.8%減)と大幅な減益となりました。

主要な事業分野別の動向は次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

国内住宅用空調機器では、梅雨明けの遅れなどの天候要因また住宅着工の低迷により、ルームエアコンの業界需要は、4月～9月は前年を下回り、10月以降も回復傾向にはあるものの、前年を下回りました。当社グループも販売台数・売上高ともに前年同期を下回ったものの、エコポイント対象商品である『うるるとさらら』を中心とした高付加価値商品では前年同期を大きく上回りました。また、新型インフルエンザの流行を背景に需要が2倍以上に拡大している空気清浄機市場では、当社独自の「光速ストリーマ」の放電量を1.5倍にパワーアップし脱臭・清浄機能を高めるとともに加湿機能も搭載した『うるおい光クリエール』を中心に拡販し、販売シェアを拡大しました。

国内業務用空調機器では、4月～9月は設備投資の減少、また天候不順の影響を受けて、業界需要は前年を大きく下回りました。10月以降若干の回復傾向にあるものの、依然として前年を下回る低迷が続きました。当社グループも販売台数・売上高ともに前年同期を下回りましたが、更新需要をターゲットに、店舗・オフィス市場ではフィルター自動清掃機能を搭載した『クリーンZEAS-Q』、ビル市場ではビル用マルチエアコンとの組合せで温度と湿度を個別にコントロールし省エネに貢献する「水配管レス調湿外機処理機」『DESICA』、当社独自技術の「光速ストリーマ」を搭載した『光速ストリーマZEAS-Q』など、差別化商品の販売を拡大しました。

海外空調事業については、一昨年来の世界的な景気減速・不況の影響を受け各地域の空調需要が低迷する厳しい事業環境の中、欧米に比べて景気回復スピードが速い中国を中心に販売の挽回に取り組みました。しかしながら、円高による為替換算影響のマイナス要素もあり、海外空調事業全体の売上高は、第2四半期連結累計期間での落ち込みを挽回するには至らず、第3四半期連結累計期間では前年同期を下回る結果となりました。

欧州地域では、住宅用空調は、第3四半期に入りイタリア・スペインなど主要国中心に販売回復基調にあります。業務用空調については、依然として需要の低迷が続き売上高は減少しました。世界的な環境意識の高まりにより有望視されている暖房事業については、欧州市場向けに開発した「ヒートポンプ式住宅温水暖房機」の機種バリエーション拡大、販売網の新規開拓を行った結果、前年同期を上回る販売台数を達成しました。第3四半期連結累計期間の欧州地域全体の売上高については、需要の減少に加え、円高・ユーロ安の為替換算影響を受け、前年同期を下回りました。

中国地域では、景気後退や不動産市況悪化が顕著となり、住宅用・業務用とも空調需要は大きく減退し、第1四半期の売上高は前年割れとなりました。第2四半期から経済環境は徐々に回復し、第3四半期からさらに好転しました。こうした状況の中、当社グループは中国政府の景気刺激策による空調関連物件や景気回復に伴う需要の取り込みの強化、中国経済の新たな牽引力となっている内陸部での販売強化等を行いました。この結果、第3四半期連結累計期間での中国国内の販売については、現地通貨では前年同期を上回りましたが、円貨での売上高は、円高影響も受け、前年同期を下回りました。

アジア・オセアニア地域では、主要国のオーストラリアにおいて、政府による住宅購入取得助成金制度により住宅用空調機器の需要が喚起され販売を伸ばしました。東南アジア地域では、新興国市場のベトナムなどで販売店開発を中心とした取り組みを進めました。しかしながら第3四半期連結累計期間でのアジア・オセアニア地域全体の売上高は、円高影響も受け、前年同期並みにとどまりました。

アメリカ地域では、北米において住宅・建築市況は依然として厳しく、オバマ政権の景気刺激策“グリーンニューディール”を追い風に、環境を切り口とした市場創造・販売ルートの強化を行いました。第3四半期連結累計期間でのアメリカ地域の売上高は前年同期を下回りました。

低温・冷凍機器では、一昨年から続く世界的な景気後退の影響で落ち込んだ需要も上向きつつあり、第3四半期の販売量は前年同四半期を上回りましたが、第3四半期連結累計期間では前年同期を下回りました。

空調・冷凍機事業全体の売上高は、前年同期比18.0%減の6,805億50百万円、営業利益は前年同期比42.4%減の420億20百万円となりました。

② 化学事業

フッ素樹脂は、半導体・自動車関係の需要が上向き基調にあり、第3四半期の売上高は前年同四半期並みにまで回復してきたものの、年度当初からの落込み影響が大きく、第3四半期連結累計期間での売上高は前年同期を下回りました。

化成品においても、需要は月を追う毎に回復しているものの、第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を下回りました。その中で比較的好調なものとして、撥水・撥油剤は、国内・米国での販売が前年同期並みで推移しました。半導体用エッチング剤については、国内の需要に回復が見られました。また、ディスプレイ等に用いられる表面防汚コーティング剤は、用途開発の展開により、前年同期に比べ販売を伸ばしました。一方、ファインケミカル分野の中間体化合物は、需要減の影響により、前年同期に比べ、販売が減少しました。

フルオロカーボンガスは、中国・アジア地域の需要の落ち込みから、売上高は前年同期に比べ、減少しました。

化学事業全体の売上高は、前年同期比30.4%減の582億67百万円となりました。損益面では、コスト削減に取り組みましたが、販売数量減少の影響が大きく20億63百万円の営業損失となりました。

③ その他事業

産業機械用油圧機器は、当社の主力である工作機械・一般産業機械分野ともに、日本国内をはじめ世界各地の需要が低迷している影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。建機・車両用油圧機器も同様に、世界的な市況低迷の影響を受け、主力の日本国内市場向けをはじめ、米国・欧州向けの需要減も重なり、売上高は前年同期を下回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾及び誘導弾用弾頭の納入時期の第4四半期への繰り延べ、および受注量減少により、売上高は前年同期を下回りました。

その他事業全体では、売上高は前年同期比45.6%減の153億35百万円となりました。損益面では、33億16百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、1兆1,621億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて447億52百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比377億9百万円増加の5,695億43百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による増加等のため、前連結会計年度末比70億42百万円増加の5,926億26百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの減少等の一方、社債の発行や借入金の増加等により前連結会計年度末比206億73百万円増加の6,536億5百万円となり、有利子負債比率は、前連結会計年度末37.4%から、38.0%となりました。

純資産は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の変動等により、前連結会計年度末比240億78百万円増加の5,085億64百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、仕入債務の増加や棚卸資産の減少等により、前年同期に比べ773億24百万円増加し、996億83百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、有形固定資産の取得支出の減少等により、前年同期に比べ196億45百万円増加し、518億53百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、借入金の返済等により、前年同期に比べ352億41百万円減少し、95億10百万円のキャッシュの増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間の期末残高は、前連結会計年度末に比べ558億4百万円増加し、1,601億27百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期決算発表時（平成21年11月10日）に公表いたしました当期業績予想を変更していません。

<参考>連結通期業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
1,040,000	40,000	36,000	14,000	47.96

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・天候不順に伴う空調需要の変動
- ・為替相場の大幅な変動（特にユーロ、米ドル相場）
- ・重大な品質・生産トラブル
- ・保有する有価証券、その他資産の時価の変動

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、原則として実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

① 税金費用の計算方法

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,426	105,241
受取手形及び売掛金	173,634	178,248
商品及び製品	110,108	133,740
仕掛品	48,046	44,450
原材料及び貯蔵品	31,485	38,453
その他	33,995	36,803
貸倒引当金	△5,152	△5,103
流動資産合計	569,543	531,833
固定資産		
有形固定資産	237,655	243,082
無形固定資産		
のれん	186,315	193,404
その他	9,512	9,400
無形固定資産合計	195,828	202,804
投資その他の資産		
投資有価証券	111,120	94,346
その他	49,048	46,375
貸倒引当金	△1,026	△1,026
投資その他の資産合計	159,143	139,696
固定資産合計	592,626	585,583
資産合計	1,162,169	1,117,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,887	80,138
短期借入金	87,239	74,879
コマーシャル・ペーパー	40,000	120,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,487	9,418
未払法人税等	10,490	8,742
製品保証引当金	17,077	17,393
その他	90,257	98,553
流動負債合計	333,439	429,124
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	208,835	190,778
退職給付引当金	4,426	3,939
その他	6,903	9,089
固定負債合計	320,166	203,807
負債合計	653,605	632,931

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	375,527	366,836
自己株式	△4,602	△4,743
株主資本合計	538,934	530,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,382	△15,397
繰延ヘッジ損益	△171	464
為替換算調整勘定	△40,855	△43,482
評価・換算差額等合計	△44,409	△58,415
新株予約権	1,014	764
少数株主持分	13,024	12,035
純資産合計	508,564	484,485
負債純資産合計	1,162,169	1,117,417

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	942,084	754,153
売上原価	639,596	518,221
売上総利益	302,488	235,932
販売費及び一般管理費	231,212	199,183
営業利益	71,276	36,748
営業外収益		
受取利息	1,748	1,461
受取配当金	2,185	1,718
その他	3,598	4,513
営業外収益合計	7,532	7,693
営業外費用		
支払利息	5,340	4,974
為替差損	4,299	—
その他	2,687	3,325
営業外費用合計	12,327	8,299
経常利益	66,481	36,142
特別利益		
投資有価証券売却益	2	13
新株予約権戻入益	—	12
その他	—	1
特別利益合計	2	27
特別損失		
固定資産処分損	590	563
投資有価証券評価損	3,514	4,038
その他	—	0
特別損失合計	4,105	4,603
税金等調整前四半期純利益	62,378	31,567
法人税等	26,121	10,658
少数株主利益	2,543	1,956
四半期純利益	33,713	18,952

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,378	31,567
減価償却費	33,201	30,609
のれん償却額	9,259	8,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	970	△56
受取利息及び受取配当金	△3,934	△3,180
支払利息	5,340	4,974
持分法による投資損益(△は益)	△648	△213
有形固定資産処分損益(△は益)	590	563
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△13
投資有価証券評価損益(△は益)	3,514	4,038
売上債権の増減額(△は増加)	7,860	8,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,280	29,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,439	5,915
退職給付引当金の増減額(△は減少)	639	△184
前払年金費用の増減額(△は増加)	△55	1,326
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△3,391	△3,330
その他	△11,156	△8,461
小計	52,848	109,853
利息及び配当金の受取額	3,938	3,187
利息の支払額	△6,244	△4,572
法人税等の支払額	△28,182	△8,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,359	99,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,057	△23,548
有形固定資産の売却による収入	227	554
投資有価証券の取得による支出	△11,659	△2,077
投資有価証券の売却による収入	4	33
関係会社出資金の払込による支出	—	△4,817
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△17,224
事業譲受による支出	△731	△465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,274	△4,598
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△510	△36
その他	△3,498	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,499	△51,853

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	60,905	△67,424
長期借入れによる収入	10,093	20,327
長期借入金の返済による支出	△11,456	△8,783
社債の発行による収入	—	99,520
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△11,096	△10,216
少数株主への配当金の支払額	△1,652	△2,462
その他	△2,041	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,752	9,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,280	△1,536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,668	55,804
現金及び現金同等物の期首残高	110,483	104,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,815	160,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	空調・冷凍機事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	830,196	83,682	28,206	942,084	—	942,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	3,827	12	4,214	(4,214)	—
計	830,571	87,509	28,218	946,299	(4,214)	942,084
営業利益又は損失(△)	72,968	△1,048	△643	71,275	0	71,276

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	空調・冷凍機事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	680,550	58,267	15,335	754,153	—	754,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	2,667	10	2,911	(2,911)	—
計	680,784	60,934	15,345	757,065	(2,911)	754,153
営業利益又は損失(△)	42,020	△2,063	△3,316	36,640	107	36,748

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売方法の類似性を勘案して決定しております。

2 各事業に含まれている主要な製品の名称

- (1) 空調・冷凍機事業……住宅用空調機器、業務用空調・冷凍機器、船用空調・冷凍機器、電子システム
- (2) 化学事業……フルオロカーボンガス、フッ素樹脂、化成品、化工機
- (3) その他事業……産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、集中潤滑機器・装置、砲弾・誘導弾用弾頭、航空機部品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	国内 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	365,594	225,794	244,241	95,842	10,611	942,084	—	942,084
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	93,508	73,275	6,088	7,534	443	180,849	(180,849)	—
計	459,102	299,070	250,329	103,376	11,055	1,122,934	(180,849)	942,084
営業利益又は損失(△)	14,892	28,409	22,588	△1,659	398	64,630	6,646	71,276

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	国内 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	294,401	192,516	181,452	75,191	10,590	754,153	—	754,153
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,349	45,677	8,929	3,972	73	116,003	(116,003)	—
計	351,751	238,194	190,382	79,164	10,664	870,156	(116,003)	754,153
営業利益又は損失(△)	△9,862	32,111	16,789	△3,364	584	36,258	489	36,748

(注) 1 国又は地域の区分は、連結会社が所在する地域によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、オーストラリア、インド、マレーシア

(2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、チェコ、スウェーデン

(3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ

(4) その他の地域：南アフリカ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	240,480	230,585	102,440	27,781	601,287
II 連結売上高(百万円)					942,084
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.5	24.5	10.9	2.9	63.8

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	202,662	172,055	80,227	18,209	473,154
II 連結売上高(百万円)					754,153
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.9	22.8	10.6	2.4	62.7

(注) 1 国又は地域の区分は、主要な販売先の所在する地域によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、台湾、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア
- (2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、ロシア、スウェーデン
- (3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ
- (4) その他の地域：中近東地域、アフリカ地域

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。